

あおぞら少額短期保険株式会社の現状

令和 7 年度版
(2025 年度決算)



あおぞら少額短期保険株式会社

東京都港区虎ノ門4丁目3番20号

神谷町 MTビル14階

<https://assi.co.jp>

令和 8 年 7 月 31 日

あおぞら少額短期保険の現状

2025 年度

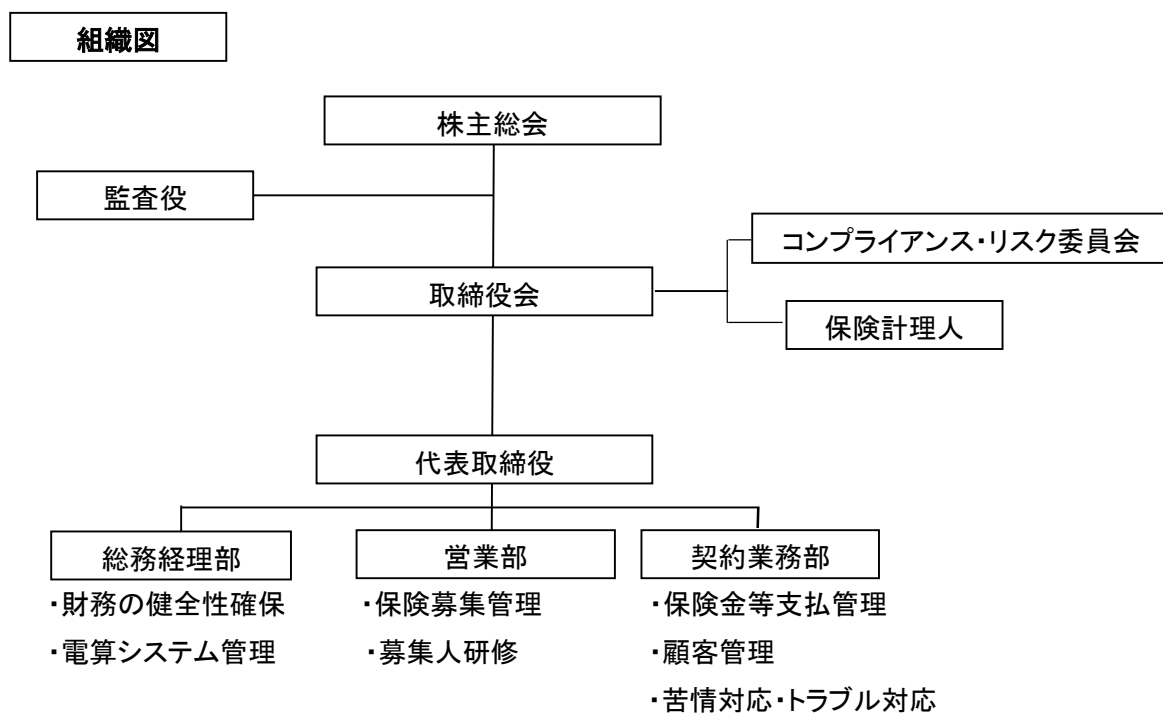
目 次

1. 経営の組織	3
2. 株主・株式の状況	3
3. 役員の状況	4
4. 主な業務の内容	4
① 取扱商品	4
② 保険募集の方法	5
③ 保険金のご請求	5
④ 保険会社破綻時の取扱いについて	5
⑤ 再保険の状況	5
5. 主要な業務に関する事項	5
① 令和 7 年度における業務の概況	5
② 直近の 3 事業年度における主要指標	7
6. 運営に関する事項	7
① リスク管理体制	7
② 法令遵守体制	8
③ 個人情報の取扱いについて	8
④ センシティブ情報の取扱い	8
7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関	8
8. 反社会的勢力への対応方針	9
9. 財産の状況	10
① 貸借対照表	10
② 損益計算書	11
③ キャッシュ・フロー計算書	12
④ 株主資本等変動計算書	13
⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況	14
⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	14
⑦ 公衆の從覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無	15
⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の 監査証明の有無	15
10. 直近 2 事業年度における業務の内容	15
① 主要な業務の状況を示す指標等	15

② 保険契約に関する指標等		17
③ 経理に関する指標等		18
④ 資産運用に関する指標等		19
11. 責任準備金の残高の内訳		20

1. 経営の組織

① 当社の組織（令和8年3月末現在）



② 店舗所在地

本社 : 〒103-0016
東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 神谷町 MTビル14階
03-6734-7657(代)

支店等 : 現在支店等はありません。

2. 株主・株式の状況

① 株式数

発行可能株式総数	10,000 株
発行済株式の総数	3,160 株

② 令和8年3月末株主数 1名

③ 主な株主の状況（令和 8 年 3 月末現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社ゲオホールディングス	3,160 株	100%

3. 役員の状況(令和 7 年 3 月末現在)

役職名	氏 名			
代 表 取 締 役	森	田	智	彦
取 締 役	伊	藤	龍	太 郎
取 締 役	梶	田	義	章
監 査 役	村	上	幸	正

4. 主な業務内容

① 取扱商品

● クリニックシールド

正式名称：診療所（クリニック）向け法律相談保険

当該保険は医療従事者を対象とし患者との治療に関する問題事象が起きた場合、医療従事者が専門家（弁護士）に相談した際に発生する法律相談料を、保険金として支払うものです。

法律相談に関する費用は最大 1,000 万円まで保険金で補うことが可能です。

費用保険、保険期間は 1 年間です。

● 端末保険

正式名称：決済端末修理費用補償保険

当該保険は、キャッシュレス決済端末が破損・故障した際にかかる修理費用を、1 台あたり月払 500 円で、最大年間 10 万円まで補償するものです。決済端末に特化した修理費用を補償する保険商品は、業界をリードする新しい取り組みです。「端末保険」を利用することで、万一の場合でも加盟店様が安心してキャッシュレス決済をご導入、ご利用いただくことが可能です。

費用保険、保険期間は 1 年間です。

② 保険募集の方法

当社ではWEBやお電話によるお問合せ、資料請求による保険お申込みの方法に重点を置いて販売いたしております。

資料請求のお客様には保険内容について誤解が生じない様、資格を有する募集人が適切に説明することを心掛けております。

③ 保険金のご請求

万が一、事故が発生した場合はお客様からのご連絡を受け、迅速、適切、丁寧な対応に努めるとともに保険金の適切な支払いを行っております。

当社は、特に時間を要する場合を除き、お客様から保険金請求に必要な書類の提出を受けた日から起算して 30 日以内に保険金をお支払いします。

④ 保険会社破綻時の取扱いについて

当社は少額短期保険業者であるため、万が一経営破綻した場合には、「損害保険契約者保護機構」による資金援助は行われませんが、保険業法に基づいた少額短期保険業を運営しており、事業規模に応じた供託金の供託を行い、事業継続の不測の事態に備えております。

⑤ 再保険の状況

該当事項はございません。

5. 主要な業務に関する事項

① 令和 7 年度における業務の概況

当期における国内経済は、キャッシュレス化の進展を背景に底堅く推移いたしました。国内のキャッシュレス決済比率は 58%まで上昇し、消費インフラのデジタル化が加速しております。これに伴い、少額短期保険業界においても契約件数および保険料収入は前年比 7~8%程度の増加と堅調に拡大いたしました。デジタル決済の普及はオンラインでの保険加入の利便性を高めており、当社を取り巻く事業環境は着実に拡大しております。

このような環境のもと、当社は一昨年末の親会社である株式会社 ADI.G の民事再生手続開始を経て、新たなスポンサーである株式会社ゲオホールディングスの支援のもと、令和 7 年 5 月 30 日付で新経営体制へ移行いたしました。また、同年 6 月 2 日付で第三者割当増資(3,000 万円)を実施し、財務基盤の強化と成長に向けた体制整備を進めております。

さらに、当社の主力商品である決済端末修理費用補償保険(端末保険)については、代理店である GMO フィナンシャルゲート株式会社を通じ、令和 7 年 8 月より販売を再開いたしました。スポンサー変更による信用力の向上も背景に、販売基盤の再構築が着実に進んでおります。

これらの結果、当期の業績は、保険料収入 9,521 千円、当期純利益△41,032 千円となりました。

今後の経済環境は、緩やかな成長が見込まれる一方で、海外情勢や金利動向等の影響により不透明な状況が続くものと想定されます。しかしながら、キャッシュレス化の進展やデジタル消費の拡大を背景に、小口・短期保障に対する需要は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

当社におきましては、主力商品である端末保険について、現時点で競合が限定的である強みを活かし、引き続き販売拡大を図ってまいります。

一方で、旧親会社の影響により販売が停滞している既存商品もあることから、新たな収益の柱の確立が重要な経営課題であると認識しております。このため、新商品の開発および早期の販売開始に向けた準備を進めるとともに、新スポンサーである株式会社ゲオホールディングスの有する販売ネットワークを活用し、事業拡大を加速してまいります。

また、事業成長に対応した組織体制の強化を進めるとともに、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

② 直近の3事業年度における主要指標

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	10,065	15,369	9,649
経常利益（又は経常損失）	△23,168	△6,398	△40,743
当期純利益（又は純損失）	△8,348	△6,579	△41,033
資本金	98,000	98,000	128,000
発行株式総数	1,960株	1,960株	3,160株
保険業法上の純資産額	34,142	27,758	47,320
総資産額	58,218	51,823	77,446
責任準備金残高	3,540	3,073	6,582
ソルベンシー・マージン比率	2,316.0%	1,177.0%	5,698.0%
従業員数	2名	2名	3名
正味収入保険料	6,992	6,500	9,505
有価証券	0	0	0
配当性向	—	—	—

6. 運営に関する事項

① リスク管理体制

少額短期保険会社を安定的に運用するにあたり、様々なリスクの適切な把握と効果的なリスク管理を行うことを目的とします。

(ア) 保険引受リスク

保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合に被る保険リスクに対して、保険計理人の意見を十分に勘案して、責任準備金の積立状況や資本金の水準等に基づき必要に応じて保険金限度額、保険料の再設定等を行うものとします。

(イ) 流動性リスク

資産の価格変動による損失に備えるため、適切に資産を管理し保険業法に則り運営します。

(ウ) システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、不正使用、機密情報・個人情報の流出により損失を被るリスクを言います。システム全体の管理と運営維持を専門のサーバー管理会社との業務委託契約を締結し体制を構築します。

(エ) 事務リスク

役職員、保険募集人および外部委託先が正確な事務を怠り事故・不正等を起こす、あるいは外部委託先の倒産等により当社が損失を被るリスクを言います。

各部門における事務リスクを評価し、事務リスクの管理を監督・指導し経営会議・コンプライアンス・リスク委員会へ事務リスクに関する状況の報告を行います。

② 法令遵守体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置付け、当社のすべての役職員が、企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するため、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理を遵守する意識を積極的に全社員に浸透させ、不祥事やトラブルを未然に防止する体制をとっており、企業倫理に関するリスク情報を速やかにトップまで伝達できるよう構築しております。

③ 個人情報の取扱いについて

当社は、お客様の信頼を基とする少額短期保険事業を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）およびその他関連法令を遵守し、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等にも考慮しつつ、個人情報の適正な取り扱いを実践いたします。

④ センシティブ情報の取扱い

お客様の本籍地・健康状態などのセンシティブ情報につきましては、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供しません。

7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、お客様からのお申出頂いた苦情等につきましては、解決に向け真摯な対応に努めてまいります。また、当社との間で問題を解決できない場合には、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である「一般社団法人 日本少額短期保険協会」と、少額短期保険業務に関する苦情処理および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

T E L 0120-82-1144

F A X 03-3297-0755

受付時間 9：00～12：00、13：00～17：00 （祝日・年末年始を除く月～金曜日）

8. 反社会的勢力への対応方針

当社は、少額短期保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、以下の考え方に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を徹底します。

①組織としての対応

倫理規程、行動規範、社内規則等に明文の根拠を設け、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。

②外部専門機関との連携

反社会的勢力への対応に備え、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携を行います。

③取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求には応じません。

④有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤裏取引や資金提供の禁止

事実を隠ぺいするための裏取引は、絶対に行いません。

また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

9. 財産の状況(計算書類)

①貸借対照表

(単位:千円)

資 産	令和 6 年度	令和 7 年度	負債及び純資産	令和 6 年度	令和 7 年度
現金及び預貯金	10,797	39,510	保険契約準備金	3,079	6,644
現金	2	48	支払備金	0	62
預貯金	10,795	39,462	責任準備金	3,073	6,582
無形固定資産	5,691	10,036	その他負債	21,828	24,919
ソフトウェア	5,691	9,850	借入金	500	0
その他無形固定資産	0	186	未払法人税等	180	313
その他資産	23,193	17,810	仮受金	844	504
未収金	840	504	預り金	13	13
前払費用	273	356	未払金	20,291	24,090
保険業法第 113 条			その他負債	0	0
繰延資産	20,330	13,330	負債の部 合計	24,723	31,563
その他資産	3,775	3,620	資本金	98,000	128,000
供託金	10,000	10,000	資本剰余金	0	0
			資本準備金	0	0
			利益剰余金	△71,084	△112,117
			その他利益剰余金	△71,084	△112,117
			繰越利益剰余金	△71,084	△112,117
			純資産の部合計	26,916	45,883
資産の部合計	51,823	77,446	負債及び純資産の部 合計	51,823	77,446

(貸借対照表に関する注記)

令和 6 年度	令和 7 年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項 (1)無形資産の減価償却の方法 無形固定資産は、定額法を採用しております。 (2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。	1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項 (1)無形資産の減価償却の方法 無形固定資産は、定額法を採用しております。 (2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。
2. 1株当たりの純資産額は、13,732 円 44 銭です。	2. 1株当たりの純資産額は、14,519 円 83 銭です。
3. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。	3. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。

②損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収益	15,369	9,649
保険引受収益	6,600	9,521
(うち保険料)	6,600	9,521
支払備金戻入額	0	0
責任準備金戻入額	3,540	0
資産運用収益	10	88
利息及び配当金収入	10	88
その他経常収益	5,219	40
経常費用	21,766	50,392
保険引受費用	223	34
(うち保険金等支払金)	123	18
(うち解約返戻金)	100	16
支払備金等繰入額	6	55
責任準備金等繰入額	3,073	3,510
事業費	18,464	39,794
その他経常費用	0	7,000
保険業法第 113 条繰延資産償却費	0	0
保険業法第 113 条繰延額	0	0
経常利益(又は経常損失)	△6,398	△40,743
特別利益	0	0
債務免除益	0	0
特別損失	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	0	0
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△6,398	△40,743
法人税及び住民税	181	290
当期純利益(又は当期純損失)	△6,579	△41,033

(損益計算書に関する注記)

令和 6 年度	令和 7 年度
1. 1株当たりの当期純損失は 3,356 円 81 銭です。	1. 1株当たりの当期純損失は、12,985 円 10 銭です。
2. 正味収入保険料は、6,500 千円です。	2. 正味収入保険料は、9,505 千円です。
3. 正味支払保険金は、123 千円です。	3. 正味支払保険金は、18 千円です。
4. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。	4. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。

③ キャッシュ・フロー計算書（間接法による表示）

（単位：千円）

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△6,398	△40,742
減価償却費	898	2,365
固定資産除却損	—	—
保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	7,000
支払備金の増加額（△は減少）	6	55
責任準備金の増加額（△は減少）	△467	3,510
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△1,738	△2,320
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	645	3,591
受取利息	△10	△340
小 計	△3,586	△26,542
利息の受取額	10	10
利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△663	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△26,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	—	—
有形・無形固定資産（ソフトウェア・商標権等）の取得による支出	△6,375	△3,957
その他の支出	△3,613	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,988	△4,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	△500
増資	—	60,000
保険業法第 113 条繰延資産の債務免除による減少	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	59,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,227	28,712
現金及び現金同等物期首残高	25,025	10,797
現金及び現金同等物期末残高	10,797	39,510

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

令和 6 年度	令和 7 年度
特になし	特になし

④ 株主資本等変動計算書

令和 6 年度

(単位:千円)

	株主資本						純資産合 計
	資本金	資本剰余金		その他利 益剰余金	利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金			
前期末残高	98,000	0	0	△64,505	△64,505	33,495	33,495
当期変動額							
増資	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	0	0	△6,579	△6,579	△6,579	△6,579
当期変動額合計	0	0	0	△6,579	△6,579	△6,579	△6,579
当期末残高	98,000	0	0	△71,084	△71,084	26,916	26,916

令和 7 年度

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		その他利 益剰余金	利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金			
前期末残高	98,000	0	0	△71,084	△71,084	26,916	26,916
当期変動額							
増資	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	0	0	△41,033	△41,033	18,967	18,967
当期変動額合計	0	0	0	△41,033	△41,033	18,967	18,967
当期末残高	128,000	0	0	△112,117	△112,117	45,883	45,883

⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	令和 6 年度	令和 7 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	7,428	33,680
① 純資産の部合計 (繰延資産等控除後の額)	6,586	32,553
② 価格変動準備金	0	0
③ 異常危険準備金	842	1,127
④ 一般貸倒引当金	0	0
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	0	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	0	0
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	0	0
⑧ 将来利益	0	0
⑨ 税効果相当額	0	0
⑩ 負債性資本調達手段等	0	0
⑪ 控除項目(－)	—	0
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	1,262	1,182
保険リスク相当額	1,218	1,068
R1 一般保険リスク相当額	1,218	1,068
R4 巨大災害リスク相当額	0	0
R2 資産運用リスク相当額	108	395
価格変動等リスク相当額	0	0
信用リスク相当額	108	395
子会社等リスク相当額	0	0
再保険リスク相当額	0	0
再保険回収リスク相当額	0	0
R3 経営管理リスク相当額	40	44
ソルベンシー・マージン比率 (1)／{(1/2 × (2))}	1,177.0	5,698.0

⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

(ア) 有価証券

該当事項はございません。

(イ) 金銭の信託

該当事項はございません。

⑦ 公衆の縦覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無

監査法人の監査は受けておりません。

⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無

金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査は受けておりません。

10. 直近 2 事業年度における業務の内容

直近の 2 事業年度における主要な業務の状況は以下のとおりです。

① 主要な業務の状況を示す指標等

(ア) 正味収入保険料

(単位: 千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	6,500	100.0%	9,505	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	6,500	100.0%	9,505	100.0%

※正味収入保険料＝（収入保険料－解約返戻金）－（再保険料－再保返戻金）

(イ) 元受正味保険料

(単位: 千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	6,500	100.0%	9,505	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	6,500	100.0%	9,505	100.0%

※元受正味保険料＝収入保険料－元受解約返戻金－その他再保返戻金

(ウ) 支払再保険料

(単位: 千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

(エ) 保険引受粗利益

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	6,377	100.0%	9,487	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	6,377	100.0%	9,487	100.0%

※保険引受粗利益＝保険引受収益－保険引受費用

(オ) 保険引受利益

(単位:千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	△6,858	100.0%	△37,179	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	△6,858	100.0%	△37,179	100.0%

※保険引受利益＝保険引受粗利益－事業費＋その他経常収益＋資産運用収益－その他経常費用

(カ) 正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	123	100.0%	18	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	123	100.0%	18	100.0%

※正味支払保険金＝保険金－回収再保険金

(キ) 元受正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	123	100.0%	18	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	123	100.0%	18	100.0%

(ク) 回収再保険金

(単位:千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

② 保険契約に関する指標等

(ア) 契約者配当金

該当事項はございません。

(イ) 正味損害率、正味事業費率および合算率

(単位: %)

種 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
費用保険	1.9	284.1	286.0	0.2	492.3	492.4
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	1.9	284.1	286.0	0.2	492.3	492.4

(ウ) 発生損害額および損害調査費、事業費の既経過保険料に対する割合ならびに合算率 (単位: 千円)

種 目	令和 6 年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	123	0	6,600	1.9%
その他の保険	—	—	—	—
合計	123	0	6,600	1.9%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位: 千円)

種 目	令和 7 年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	18	0	6,297	0.2%
その他の保険	—	—	—	—
合計	18	0	6,297	0.2%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位: 千円)

種 目	令和 6 年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	18,464	6,600	279.8%	281.7%
その他の保険	—	—	—	—
合計	18,464	6,600	279.8%	281.7%

(単位:千円)

種 目	令和 7 年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	46,794	6,297	743.1%	743.3%
その他の保険	—	—	—	—
合計	46,794	6,297	743.1%	743.3%

(エ) 未収再保険金

(単位:千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

③ 経理に関する指標等

(ア) 支払備金

(単位:千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	6	0%	55	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	6	0%	55	100.0%

(イ) 責任準備金

(単位:千円)

種 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	3,073	100.0%	3,510	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	3,073	100.0%	3,510	100.0%

(ウ) 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

(エ) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

上昇率	発生損害率(支払率)が1%上昇すると仮定	
算出方法	経常利益の減少額＝発生損害額(支払額)の増加額＝既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	令和6年度	令和7年度
	66千円	63千円

④ 資産運用に関する指標等

(ア) 資産運用の概況

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	10,797	100.0%	39,510	100.0%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
運用資産計	10,797	100.0%	39,510	100.0%
総資産	51,823	20.8%	77,446	51.0%

(イ) 利息および配当金ならびに運用利回り

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	10	0.1%	88	0.2%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	10	0.1%	88	0.2%

(ウ) 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

該当項目はございません。

11. 責任準備金の残高の内訳

令和6年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種 目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	2,231	842	3,073
その他の保険	—	—	—
合計	2,231	842	3,073

令和7年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種 目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	5,455	1,127	6,582
その他の保険	—	—	—
合計	5,455	1,127	6,582